

岩 手 県 地 域 福 祉 支 援 計 画 構 造 分 析 < 全 体 構 成 >				資料No.3－2
	【第１期：平成21年度～平成25年度】	【第２期：平成26年度～平成30年度】	【第３期：平成31年度～平成35年度】	
I 計画の概要	1 計画策定の趣旨 2 計画の位置付け 3 計画期間 4 計画の推進	1 計画策定の趣旨 2 計画の位置付け 3 計画期間 4 計画の推進	<div>【計画策定の基本的な考え方】</div> <div>○ ソーシャルインクルージョンに基づいた地域社会の実現を基本理念とする現行計画を基本に、地域福祉の総合的な推進を図る福祉分野の上位計画として策定</div> <div>○ 被災地では、中長期的な見守り支援体制の充実が必要であり、更なる支援に取り組む</div> <div>○ 福祉ニーズの多様化・複合化、相互扶助機能の弱体化などを踏まえ、要支援者を把握し包括的に支援する体制や住民主体の地域づくりなど、今後の方向性を提示</div> <div>○ 次期総合計画の方向性に基づき、福祉の各分野別計画との整合性を図り、県社協による「地域福祉活動計画」と連携</div> <div>↓</div> <div>上記の考え方に基づき、関係機関・団体等と協働し、地域福祉推進の【課題等】を整理し、必要な支援【施策の方向】を検討</div>	
II 地域福祉を取り巻く状況		1 法改正等の動向 2 データで見た本県の地域福祉を取り巻く状況		
III 計画の基本的考え方	1 基本理念 2 基本方針	1 基本理念 2 基本方針 3 施策の基本方向		
IV 施策の基本方向	1 福祉を支える人づくり (1) 地域福祉を担う人材の育成 (2) 福祉の意識の醸成 2 福祉サービス提供の仕組みづくり (1) 地域トータルケアシステムの構築 (2) 総合的な福祉サービス情報の提供 (3) 福祉サービス利用者の権利擁護とサービス評価 3 福祉でまちづくり (1) 住民参加と住民主体による生活支援の仕組みづくり (2) ボランティア・NPO・コミュニティビジネスの支援 (3) 地域の福祉活動の財源の創出	1 市町村の体制づくり (1) 地域福祉計画策定の促進 (2) 地域福祉計画の推進 2 福祉を支える人づくり (1) 地域福祉を担う人材の育成 (2) 福祉の意識の醸成 3 福祉サービス提供の仕組みづくり (1) 地域トータルケアシステムの構築 (2) 総合的な福祉サービス情報の提供 (3) 福祉サービス利用者の権利擁護とサービスの質の向上 4 福祉でまちづくり (1) 住民参加と住民主体による生活支援の仕組みづくり (2) ボランティア・NPO・コミュニティビジネスの支援 (3) 地域の福祉活動の財源の創出		
V 計画推進の評価・検証		5 被災地の福祉コミュニティの再生と生活支援 (1) 人材の確保・育成 (2) 被災者の安心の確保と生活支援 (3) 新たな福祉コミュニティの形成支援		
(その他)	《市町村地域福祉計画策定ガイドライン》 《用語解説》	《市町村地域福祉計画策定ガイドライン》 《取組事例一覧》 《用語解説》		
(参考資料)	岩手県地域福祉支援計画策定経緯 銀河系いわてモニターアンケート調査結果 岩手県地域福祉支援計画策定委員会委員名簿 岩手県地域福祉支援計画策定委員会設置要綱 社会福祉法（抄）	岩手県地域福祉支援計画【第２期：平成26年度～平成30年度】策定経緯 希望郷いわてモニターアンケート 岩手県地域福祉支援計画策定委員会委員名簿 岩手県地域福祉支援計画策定委員会設置要綱 社会福祉法（抄）		
備 考	H24 改正介護保険法施行 → 地域包括ケアシステムの推進 子ども・子育て関連三法 認定子ども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付創設 H25 障害者総合支援法施行 → 難病患者等への対象拡大等 生活困窮者自立支援法の成立 ○ 県から市町村への権限・事務の移譲（一元化）の進展 ○H23. 3. 11 東日本大震災津波 → 東日本大震災復興基本法	H26 医療介護総合確保推進法 介護保険法改正 → 生活支援サービスの充実・強化 H27 生活困窮者自立支援制度の施行 子ども子育て新制度の施行、新たな福祉の提供ビジョン H28 母子保健法改正 → 子育て世代包括支援センターの法定化 障害者総合支援法改正 → 障害者の望む地域生活の支援 社会福祉法の改正 ○ ニッポン一億総活躍プラン（H28） 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部設置（H28） 《 復旧・復興に向けた取組の推進 》 被災者及び被災地の変化 → 変化に対応した支援が求められる。	「都道府県地域福祉支援計画の策定ガイドライン」（国） 【都道府県地域福祉支援計画に盛り込むべき事項】 ① 地域における高齢者・障害者・児童・その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項【新】 ② 市町村の地域福祉の推進を支援するための基本的方針に関する事項 ③ 社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項 ④ 福祉サービスの適切な利用の促進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項 ⑤ 市町村における包括的な支援体制の整備への支援に関する事項【新】 《 復興に向けた取組の推進 》 中長期的な見守り・支援が求められている。	